国立久里浜養護学校の教室ユニットの使われ方に関する研究

A STUDY OF CLASSROOM UNITS AT THE NATIONAL KURIHAMA SCHOOL FOR HANDICAPPED CHILDREN

関澤 勝一*

Katsuichi SEKIZAWA

The purpose of this study is to investigate the use of classrooms in the National Kurihama School for Handicapped Children. The school provides educational treatment for severely handicapped children, in cooperation with the National Institute of Special Education. A distinctive feature of the school is the structure of classroom unit: the school contains six classroom units, each of which is for four to five pupils and consists of three teaching spaces, a study room for teachers, a children's toilet, and a storage room. the total area of the unit is 140m². This study revealed that the structure and total area of each classroom unit were appropriate for educating four to five handicapped children.

Keywords: classroom unit, severely and/or multiply handicapped children, semi open space

教室ユニット、重度・重複障害児、セミオープンスペース

はしがき

本稿は著者が基本計画(1970年)を担当した国立久里浜養護学校(以下、本校と略す)の学習スペースの一部である教室ユニット^{注1)}の使われ方を調査研究したものである。調査の内容は、各教室ユニット内における幼児と児童の動線の記録と、各教室ユニットの担任教諭について行った使われ方に関するヒヤリング調査である。本校は1973年に開校し、この調査を実施した1994年現在、22年間を経過している。この間、教育対象とする幼児・児童の人数及び障害の種類と程度は大きくは変化していない。学校の設置目的は隣接する国立特殊教育総合研究所^{注2)}(以下、研究所と略す)と相互協力のもとに重度・重複の障害をもつ幼児・児童を対象とする教育を行うことにあった。本校は「学校教育の対象に下限のないことを実践的に示し」^{注3)}1979年の養護学校の義務制実施^{注4)}に対して先行的な役割を果たした。本調査研究は設立時における筆者が提案した計画条件と現在、実践されている学習形態を比較検討し、今後の重度・重複児の学習・生活空間を計画する場合の基礎資料を得ることにある。

1 国立久里浜養護学校の概要(1973年～1994年)

1-1 学校組織

1-1-1 部の構成と幼児・児童の在籍の推移

本校は幼稚部(3～5歳児、定員18人)及び小学部(1～6年生、定員36人)の2部から構成されている。

表-1は1994年度(1995年3月31日現在)の部別、障害区分別にみた幼児・児童一覧である。合計26人、定員合計は54人であるが、過去22年間この定員に達した年度はない。本校の入学日は原則として4月1日であるが各学期(3学期制)の間に転入、転出することができる。重度・重複障害を有する幼児・児童を6つの障害区分に分けている。この区分は本校が研究所設立段階(1970年3月)において研究所の「附属実験教育施設」として計画されたため研究所の研究部区分と関連している。したがって、この障害区分は創設以来変更されていない。障害の区分別にみると精神薄弱を伴う肢体不自由(表の中では肢体不自由と記載されている)が12人(全員の46.2%)と最も多い。次いで重度精神薄弱(表の中では精神薄弱と記載されている)6人、情緒障害4人、聾・精神薄弱2人、盲・精神薄弱、盲・聾・精神薄弱がそれぞれ1人ずつ在籍している。

図-1は在籍幼児・児童数を設立年度から1994年まで22年間の推移を示したものである。(いずれも当年度3月31日現在)

* 日本大学理工学部建築学科 教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Architecture, College of Science & Technology, Nihon Univ., Dr. Eng.

表-1 幼児・児童数一覽(1994年度)

区 分	幼稚園			小 学 部												計	合計
	3歳	4歳	5歳	1年	2年	3年	4年	5年	6年	男	女	男	女	男	女		
肢体不自由	1	1			1	2	1	1		1						5	7
情緒障害																3	4
盲・聾・精神薄弱																0	1
盲・精神薄弱	1															1	0
聾・精神薄弱																2	0
精神薄弱			1													1	5
計	1	1	1	0	2	2	1	1	2	2	1	5	1	3	1	12	14
合 計	2	2	0	4	2	4	6	2	4								26

図-1 1973年～1994年間の幼児・児童数と障害種類の推移

延在籍幼児・児童数の合計は689人、年度別にみると最大人数は1983年、84年、86年の37人である。最小人数は、1993年の24人、22年間の平均は31.3人である。1990年代の減少は全国的な幼児・児童数の減少傾向に加えて、学校所在地の神奈川を除いた他県からの在籍幼児・児童が減少したと関連している。

神奈川県に居住する在籍数の比率は、開校時の53%(この年度は開校に伴い学校が直接全国的に志願者を募集した。開校翌年からは研究所で教育相談を受けた幼児・児童の中から入学者を選考している)を最低として、最高は1980年の84%を経て1988～1991年間は60%台に減少し、1994年では神奈川県出身者は全体の76%である。

1-1-2 幼児・児童の障害の種類と程度

障害区別にみると重度精神薄弱は22年間の合計が221人と最も多く、続いて肢体不自由(重度精神薄弱を伴う)214人、聾・精神薄弱100人、盲・精神薄弱96人、情緒障害38人、盲・聾・精神薄弱が20人である。図-2は本校が実施した(1994年7月)「遠城寺式乳幼児分析的発達検査表」^{注5)}による検査データ(久里浜養護学校教育第22年報による)を作図したものである。移動運動は発達年齢1:0年(寝た位置から起きて座ることができる)未満が16人いる。基本的習慣についても発達年齢1:0年(父母兄弟がわかる)未満が15人、言語理解の発達年齢1:0年(一語出る)未満が15人であり障害が重度であることを示している。

1-1-3 教職員組織

定員、現員ともに56人、他に非常勤の学校医8人、学校歯科医1人、学校薬剤師1人の合計66人である。この内、校長、教頭、養護教諭を除いた教諭の人数は定員、現員ともに29人である。教室指導からみると第1教室～第6教室まで、全て4人の教諭(4人×6教室=24人)が担任しており、別に訪問教育として2人が担任している。実際の指導には研究所が行なっている研修制度^{注6)}によって研修を受けている研修生の中から2人を限度として加わることがあり、さらに研究所の研究員が1人加わる。したがって1つの教室(幼児・児童数平均4人)に対して教諭など指導にあたる人数は最大7人となる。

図-2 遠城寺式乳幼児分析的発達検査図
(検査対象児23名;1994年実施)

1-2 学校施設の概要(図-3、図-4参照)

本校は研究所(研修施設を含む)との相互協力のもとに運営されている。学校としての校地面積は、11,864㎡、校舎は前述したように、開校当時は研究所附属実験施設として設計されたため、単独に養護学校として運営するために必要な諸室、例えば特別教室、屋内体育館など必要な床面積を欠いていた。このため翌年1974年にはプレイルーム、1979年には南庭屋外遊戯施設を整備し、1984年に研究管理棟を増築した。1996年度現在、校舎延面積は2,649㎡。

図-3 学校・寄宿舎・研究所の配置図

図-4 学校校舎平面図(事務棟は含まず)

1-2-1 設立時における教室ユニットの計画条件

教室スペースを3つのスペースの連続した semi-open 形式とした。3つのスペースは、壁面の長さ、天井高に変化をつけ、それぞれ特色をもたせ、使い方に融通性を持たせた。具体的な計画条件として次の点に留意した。

- ① 個別学習と3～4人の集団学習のスペースを確保する。個別学習の場合は「特定の幼児・児童の場」であり、基本計画の段階においては教育の対象となる幼児・児童の障害の程度は詳細には予測できなかった。このため、スペースは固定的な壁ではなく教材・教具によってつくり出す。集団学習の場合は、教室内の幼児・児童がすべて集まれる広さをもつこと。学習活動に必要な教材・教具を手のとどく範囲に配列できる広さをもつこと。
- ② 静かなスペースと動きのあるスペースを分けること。落ち着きのある雰囲気と活動的な行動を行うことができるスペースを設け、両者は連続的に一つのスペースをつくること。両者の相違を具体化するために活動的なスペースの天井高は高くとること。
- ③ 生活訓練と学習が内容的に分離できないため、教室内に食事スペースをとること。食事スペースの近くに流しを設け、手洗い、洗面の便利さを図ること。
- ④ 排泄スペースも学習の内容に含まれる。教室の中に設け利用の便利さを図る。スペースを十分に確保すること。
- ⑤ 内部スペースに連続した外部スペースを設けること。幼児・児童の学習活動が必要に応じて、そのまま屋外に連続して行われること。
- ⑥ 教諭、研修生、研究員が指導に当るために必要なスペースをあらかじめ想定しておくこと。教室の中に教員室（研究室）を設け、教育実践の計画と記録を直接記録できるスペースを確保すること。
- ⑦ 教材・教具を収納するスペースを十分にとること。

図-5 教室ユニット平面図

1-2-2 設立時における

教室ユニットの床面積構成

図-5に本校の教室ユニットを示した。研究所の研究組織に対応して、学校全体で主たる障害別に6ユニット配置されている(図-4参照)。各ユニットは3つに分割され、それぞれ引戸(ハンガー式)によって開閉が自由である。本稿では右から左へ、スペースa、スペースb、スペースcと呼称する。教室ユニットの床面積の合計は140.0㎡、別に研究室の上部に観察室(主として外部からの見学者のために設けられた)として19.0㎡のスペースが設けられているが、本稿の研究目的に見学者は含まないこと、現在は日常的に利用しない書類などの収納庫となっているため教室ユニットの床面積には算入しない。各部分の床面積は図に示したように、スペースa 20.0㎡、スペースb 35.0㎡、スペースc 35.0㎡、研究室20.0㎡、便所 10.5㎡、教具・教材収納室 10.5㎡、通路は2ヶ所あり合計 9.0㎡である。学習スペースの延長部分としての屋外スペースは配置によって差異があるが、約70.0㎡～100.0㎡の範囲である。

2 調査の内容と方法

2-1 調査内容

第1～第6教室ユニットにおける幼児・児童の学習形態を観察調査することによって、計画条件がどのように満たされているかを検討する。調査内容は幼児・児童の教室ユニット内における動きと教材・教具の配置を観察し記録した。教室ユニットの外にあるプレイルーム、特別訓練室及び屋外訓練スペースにおける観察は含まれない。

2-2 調査方法

2-2-1 観察調査

各教室ユニットごとに観察記録員2名を配置し、始業時間午前10時から終業時間午後2時30分までの幼児・児童の動きを平面図の上に記録した。調査日の選定は事前に予備調査を行ない、調査当日は通常の指導が行われていることを確認した上で決定した。調査日の天候は晴、屋外での指導を行うには適していた。

第1教室 1995年1月24日(火)曇/第2教室 1995年1月30日(月)晴

第3教室 1995年1月26日(木)晴/第4教室 1995年1月25日(水)晴

第5教室 1995年1月27日(金)晴/第6教室 1995年1月23日(月)晴

観察記録は4時間30分の間休みなく行われた。この学校では食事指導、排泄指導、及び他の教室(例、プレイルーム)への移動も単位時間内における学習とされている。本校の単位時間は、時間割の上では概ね30分、業間に5～10分の休憩時間を設けている。しかし実際の学習は連続しており、観察の上では区分が明瞭ではない。このため、教諭らには休憩時間はとれない。なお、幼稚部の始業は午前10時30分、終業は午後2時である。

2-2-2 担任教諭に対するヒヤリング調査

観察調査の前後に各教室ユニットの担任教諭に対し、教室ユニット全般にわたる使われ方についてヒヤリング調査を行った。表-2はそれぞれの教諭が本校に在職している期間を示したものであり、かなりの幅がある。19年9ヶ月、17年

9ヶ月、15年9ヶ月、12年4ヶ月の長い経験を持つ教諭が在職している。在職期間の長い教諭からは建物の使われ方の経年変化について意見を聞くことができた。

表-2 教諭の在職年数

教室	教諭の本校在職年数				平均年数
第1教室	2:09	4:09	15:09	0:09	6:00
第2教室	2:09	19:09	7:09	0:09	7:09
第3教室	17:09	0:09	2:09	2:09	6:00
第4教室	8:09	0:09	1:09	2:09	3:06
第5教室	12:04	3:09	1:09	2:09	5:01
第6教室	1:09	1:09	2:09	0:09	1:09

※数字はそれぞれの担任する教諭の年数を（年：月）を示す。

3 調査結果

3-1 各教室ユニットの使われかた

各教室ユニットの使われ方は、教材・教具の配置とそれぞれの形状・寸法の採取、ユニット内の幼児・児童の動きを記録することによってその実態を把握した。教材・教具の配置は幼児・児童の個別学習スペースを形成するためにコーナーをつくり出している場合、また集団学習のためにできるだけ広い床面積を確保するために教材・教具は隅部にまとめられている場合に大別されている。

幼児・児童の動きの記録は各教室ユニットの内部に限定した。校舎内にある他の教室またはプレイルームに移動した場合には調査記録では単に「校舎内」とした。屋外についても、当日は晴天であり日光浴・運動のために屋外の複数の訓練スペースに出た幼児・児童も多いがこれらの移動もすべて「屋外」と記録した。各教室ユニットの使われ方の結果について、①教材・教具の配置図、幼児・児童と教諭の位置図、②幼児・児童の移動を場所と時刻別に示した表及び対象幼児・児童の特性の概略、③ユニット内の各スペースの使われ方について図-6～図-17及び表-3～表-8で表した。

3-2 教室ユニットに関する教諭の意見

3-2-1 第1教室ユニット

ユニット内の全児童が臥位の姿勢であることから、教諭の意見として児童の学習・生活の行動範囲を拡大するために移動のための装置が欲しいという要望が強い。例えば天井走行式リフトがあればユニット内での狭い生活空間から児童が開放され校内の主要な学習の場（特別訓練室、プレイルームなど）への移動が容易となる。臥位のため児童の視線は床面に近く、学習の効果も著しく制限を受けている。移動式の畳敷きの設備を設ければ、児童の視線は高くなり、教諭も共に横になることが可能となり指導上便利であることを教諭は指摘している。また各スペースの採光・照度についても光の変化を可能とする装置を教諭は希望している。便所に対する改善の意見も多く、具体的には暖房が欲しいこと、便座の位置は児童1人1人によって異なること、おむつ交換用のベッドは必ず設けること、など教諭の設備改善の要望は強い。

3-2-2 第2教室ユニット

このユニットは使われ方として最も特色があるため教諭の意見も多い。第一に情緒障害児のために着落いた個別スペースが欲しい。そのスペースは狭く囲まれたものであり、教室ユニットとしても建物の構成の上で考えて欲しい。これとは逆に、この教室ユニットには多動性の児童がいるため、児童

3-1-1 第1教室(主として重症の肢体不自由児+精神弱)

図-6 第1教室の使われ方

図-7 第1教室における幼児・児童の行動

表-3 スペース別にみた使われ方

スペース	使われ方
教材室	出入りする児童はいない。
スペースa	児童ロ・ハが極めて短期間しか利用しない。
スペースb	学習スペースの中心部に位置しこの部分のみ天井が高い。集団学習を試行するため、全員で朝の会と帰りの会を行ない生活上の時間的区切りとクラスの友人関係を意識させる。床にカーペットを敷き、さらにホットカーペットを置き身体移動などの粗大運動を行なう。上部の梁にはフックがありブランコやハンモックをつる。
スペースc	図の上半分は個別学習の場となり下半分は集団学習・生活訓練の場として利用されている。
便所	児童ロが4回、他の3名はそれぞれ1回づつ利用。
研究室	児童ロ・ハ・ニが短期間出入りしている。
校舎内	特別訓練室への移動である。
屋外	調査日の天候が晴れであり教室ユニットを出て教諭に全面介助されながら校地内を散歩している。

3-1-2 第2教室(主として情緒障害+精神薄弱)

図-8 第2教室の使われ方

ホ：小-4/女/自立歩行可能。日常生活は自立している。
 ヘ：小-3/男/日常生活は自立しているが環境の変化には対応しにくい。
 ト：小-5/男/介助による立位歩行可能。日常生活は半自立。
 チ：小-1/男/日常生活はほぼ自立しているが、教諭への依存傾向がある。乗り物、大型ボールなどを好む。

図-9 第2教室における幼児・児童の行動

表-4 スペース別にみた使われ方

スペース	使われ方
教室	出入りする児童はいない。
スペースa	児童への比較的時間にわたる利用が目立つ。児童ホは、基本的な生活習慣をほぼ自立しており、歩くなどの身体機能はさほど問題がないためスペースa, b, c, を頻りに移動している。
スペースb	情緒障害を伴う児童が多いため他の教室のように全員で朝の会がこの調査日には開かれていないことが注目される。しかし朝の会は学校生活の区切りと、めりはりをつけるために重視されている。
スペースc	児童ホを除いた他の3人は、長期的に食事の場として利用している。
便所	児童ヘが3回、児童チが2回、児童ホが1回づつ利用。
研究室	児童ホが頻りに出入りしている。
校舎内	教室ユニットから外に散歩に出る児童が多い。
屋外	4人の児童すべてが屋外遊びのために教室ユニットから外に出ている。

3-1-3 第3教室(主として重度の精神薄弱)

図-10 第3教室の使われ方

リ：小-6/男/介助による立位歩行可能。排尿を知らせることができる。
 ス：小-4/女/座位を長くとることができる。食事、排泄、全面介助。
 ル：小-2/女/不安定な立位、走行が可能。食事、排泄、全面介助。
 ラ：小-5/女/ (調査日欠席)

図-11 第3教室における幼児・児童の行動

表-5 スペース別にみた使われ方

スペース	使われ方
教室	児童の出入りはない。
スペースa	テレビを見たり、休息の場として使われ、3名全員が利用している。更衣の場ともなる。
スペースb	朝の会に全員が集まっている。セラピーマットとホットカーペットが敷かれている。
スペースc	全員の食事の場である。大型遊具を使う機能訓練となる。
便所	児童ヌ、ルは4回、児童リは2回利用している。
研究室	児童の出入りはない。
校舎内	午前中は全員プレイルームに移動している。
屋外	児童リ、ルは午後散歩。

3-1-4 第4教室(視覚障害+精神障害+その他の障害)

図-12 第4教室の使われ方

ワ：小-2/男/臥位、座位の保持は困難。食事、排泄全面介助。
ビデオ、パソコンに興味ある。
カ：幼(3才)/男/1994年10月入学。教諭との関係を深めることが当面の目的。屋外遊びを好む。
ヨ：小-6/女/臥位。痰の絡むことが多い。経管による栄養摂取。車いすに乘せて滑り下りることを好む。
タ：小-4/女/食事、排泄全面介助。光、風、水、植物などの触覚が活発になっている。

図-13 第4教室における幼児・児童の行動

3-1-5 第5教室(聴覚障害+精神障害+その他の障害)

図-14 第5教室の使われ方

レ：小-6/男/歩行は不安定であるが、日常生活はほぼ自立している。写真カードによる学習。太鼓の音に興味あり。
ソ：小-6/男/食事に介助が必要。排泄は失禁多い。高いところを歩くことを好む。
ツ：小-4/女/安定した歩行が可能である。日常生活はほぼ自立している。おらんこの立ちのりを好む。
ネ：幼(4才)/女/座位は安定している。食事は半介助。排泄は紙おむつを利用。

図-15 第5教室における幼児・児童の行動

表-6 スペース別にみた使われ方

スペース	使われ方
教材室	幼児・児童の出入りはない。
スペースa	幼児タの利用が多いが、他の3名も断片的に利用している。
スペースb	朝の会として4人全員が同時に集まっていない。児童ヨを除いた3人が長時間利用し、更に食事の場でもある。他の教室とは異なり、このユニットの場合は視覚障害をもつ児童のために、中央部には遊具はおかれぬ。
スペースc	図の上部は児童ワの個別学習の場となっている。他の児童の利用は少ない。
便所	幼児カが7回、児童タが3回、児童ワ、ヨがそれぞれ3回づつ利用している。
研究室	幼児・児童の出入りはない。
校舎内	児童ヨが長時間にわたって保健室に移動している。
屋外	幼児カのみ散歩に出ている。

表-7 スペース別にみた使われ方

スペース	使われ方
教材室	児童レが6回出入りしている。他の児童の出入りはない。
スペースa	児童レの利用回数は多いが出入りだけである。児童ツと幼児ネは個別学習の拠点としている。更衣、おむつ交換の場である。
スペースb	幼児、児童の4人全員が利用している。通常、朝の会、帰りの会の場となるが、調査日には全員が集まってはいない。マット、空気すべり台などがあり、機能訓練の場である。
スペースc	図の上半分は児童レ、児童ソの個別学習の場である。下半分は全員の食事の場となっており、上下で明確な使い方の区分がなされている。
便所	児童レは4回、児童ソは2回利用している。児童ツと幼児ネの利用はない。
研究室	児童レが頻繁に出入りしている。児童ソの出入りもある。
校舎内	午後、全員がプレイルームに移動している。
屋外	児童ソを除いて3人が散歩にでかけている。

3-1-6 第6教室(主として重度の肢体不自由+精神薄弱)

図-16 第6教室の使われ方

図-17 第6教室における幼児・児童の行動

表-8 スペース別にみた使われ方

スペース	使われ方
教材室	幼児・児童の出入りはない。
スペースa	4名全員が休憩スペースとして利用しているが児童ムの利用が多い。ホットカーペットが敷かれ、ゆり椅子、ソファなどがあり家庭的雰囲気を出している。更衣、おむつ交換の場となる。
スペースb	幼児ウを除いて朝の会が開かれている。児童ラを除いた3名の機能訓練、日常生活訓練の場であり、食事の場となっている。活動後は横になって休む場となる。
スペースc	個別指導の場であり、上半分は児童ラの学習と生活(食事)の場となっている。下半分は歩行器などおかれ、児童ムを除いてそれぞれ個別指導が行われている。
便所	児童ムが6回、児童ナが3回、児童ラが1回利用しており、利用頻度は高い。
研究室	児童ラが1回出入りしている。
校舎内	児童ナ、児童ムがユニットから移動している。
屋外	幼児ウと児童ムは庭のトランポリンを利用、その他の児童は屋外散歩に出かけている。

の活動エネルギーを発散させる場も欲しい。例えばトランポリンを常時ユニットの中で利用したいという教諭の意見がある。(現在では室内スペースが狭いので屋外の庭に置いてあるが、雨天時には利用できない)。さらに教諭の意見として教室ユニットの中に調理スペース、図工スペースなど水を使い床が汚れてもよいスペースを組み込むことが要望されている。さらに通常の家庭生活に対応できる生活訓練の設備も欲しい。開校時、この教室ユニットのスペースcに直径3.5m、深さ30cmの円形の温水プールを設けてあったが周辺の床が濡れて滑り易く危険であるという理由で廃止されたがプールは有効であった。中庭に屋根のあるプレイスペースがあれば幼児・児童の活動は屋外と屋内を連続して一段と活発化されるため、早急に整備して欲しいという教諭の意見も多い。砂場は汚れの問題があり工夫(例えば机上の高さに砂箱として設ける)が必要であると教諭が指摘している。

3-2-3 第3教室ユニット

立位歩行が困難な児童が多いこのユニットに対する教諭の意見は児童の転倒による事故防止である。コンクリートの上にPタイルを貼った仕上げは固く、木造仕上げを含めた柔らかい床面を教諭は強く希望している。トランポリンの利用も指導上効果があり、これを常時、置くスペースも教諭から要望されている。現状では、ユニットの庭に設置している。スペースbの天窓も、天候の良い時は開ける設備としてほしいという意見がある。重度の児童は一つのことにより以上にこだわるケースがあるが、この学校で壁に貼られている吸音ボードの穴も児童によっては非常にこだわりをもっている。壁の仕上げに注意してほしいという教諭の意見がある。空調を集中式ではなくスペースa、b、cに対応できる個別式のものが教諭によって要望されている。

3-2-4 第4教室ユニット

教諭の意見によれば視覚障害を持つ幼児・児童の行動は各自が決めた起点から始まる。記憶されたスペースの形を理解するには判り易い空間が必要であり、教材・教具をきっちりと定位置に置きたい。したがってスペースの中央部にものを置かなくとも済むように整理できるスペースを必要とする。さらに教諭の意見として色彩計画も重要であり、他の教室ユニットとは区別された色彩にして欲しい。床マットの位置も色彩を変えることによって明瞭に示したい。指導する立場からみて暗い部屋(暗闇の中で光を見る)が欲しい。その装置(光調節、間接採光など)を教室ユニットの中に設けたい。水との接触を好むため水の流れる装置が欲しいという教諭の意見がある。

3-2-5 第5教室ユニット

動きが活発な幼児・児童が多く室外に出ることが多いため建物のつくり方、特に室内と室外とは関連することに注意して欲しい。中庭ではテラス設けて雨天のために底をつけて欲しいという教諭の意見がある。室内は見通しをよくし児童の位置を確認しやすいようになっていると指導の立場

からみて都合がよい。食事のために現在のスペースCではなく食事室を設けて欲しい。集団補聴設備(床アンテナループ)は校舎全体に設備してほしい。

3-2-6 第6教室ユニット

臥位と座位の多いこのユニットに対する教諭の希望は床面に柔軟性がほしいこと、介護する教諭の負担を軽減できる装置がほしいこと、など第1教室ユニットとの類似点が多い。小学部も高学年になると行動範囲が広がるが、庭に面してひさしのあるベランダがあれば有効であり屋内の延長スペースとしての中庭の利用も可能となると指摘する教諭の意見がある。建物、設備ともに大人の寸法で設計されており、幼児の寸法に適していない。流し台、便所は利用しにくい。また教育機器を十分に活用するために多くの電源が必要であり、コンセント数が不足しているなど教諭からの意見が多い。

4 まとめ

- ① 本校ではユニットの中に中庭を設けたため学校全体がクラスター状の配置となり各ユニットのゾーンが明確化している。障害ごとに落着いた空間をつくることには利点が多いが、反面、障害別クラスの相互交流を実践する場合は極めて不便である。校舎中の動線も単純ではなく、見学者の中には自分の現在位置を見失う場合もある。廊下の幅員を拡大することを含めて更なる工夫が必要である。
- ② 調査結果が示したように、自力で移動できる幼児・児童のいるユニットと全員自力で移動できないユニットではユニットの形態が同一である必要はない。活動的なより広いスペースが必要なユニットと、もっと狭いスペースが必要なユニットもある。屋外空間と屋内空間の相互貫入も多様性が必要であり、現在の画一的平面には改良すべき点が多い。室内の形態についても同様であり、6種すべてのユニットが同一のパターンである必要はなく、形状についても多様性が必要である。
- ③ 各ユニットは、スペースの性格についても、もっと性格をはっきりさせることが迫られている。静かな落着いたスペース、活動的な天井の高いスペース、少し暗いスペース、水や流しの設備、汚れてもすぐ洗浄できるスペースが必要である。
- ④ 床面積の面からみて最も問題を抱えているのは量の多い教材・教具を置くスペースである。これは収納を目的とする教材室を広くすればよいという問題ではなく、学習スペースから手のとどく範囲に常時置いておく必要があり教材・教具が通常の学習スペースに比較してさらに広いスペースを必要としている。

あとがき

本調査研究では、直接調査研究の項目には上げられていないが、本稿の目的に準じて基本設計者としての立場から現在の久里浜養護学校の現状をみると、次の2点が指摘できる。

床仕上げは開校当時の建設事情によってコンクリート床の上にPタイルを貼ったものであり障害児の立場からみるときわめて危険である。最近の小・中学校と同様に木造校舎の再評価とともに床も木造とすることが必要であり、本調査結果の中でも常に指摘した点である。柱や壁の隅部に対する配慮も考えておかねばならない。床の上で生活する幼

児・児童の立場からの考察は心理的・視覚的にも必要である。本校もこの種の配慮が不足していた。

設備機器は時代とともに急速に発展するため、固定的な建物躯体との関連を考慮しておかねばならない。暖房、衛生設備、水道設備、などは躯体と別に必要に応じて交換が可能な設計であるが本校ではこの対応が不十分であった。本校では研究室が児童の行動観察室になっており情報処理機能が組み込まれている。学習スペースでもコンピュータ、TVなどの電源の必要なものが年々急速に増加しており、本校のように在来の設備システムでは将来の変化に対応できないことは明確である。

謝辞

本研究に際して長年にわたり観察調査の場を与えてくださった国立久里浜養護学校の教職員の方々、並びに幼児と児童の皆様に感謝致します。筆者は基本計画から本校と関わりを持ち以後27年間、本校の成長を見てまいりましたが、この学校は開校以来、年とともに成長しています。通常、建物は経年とともに老朽化しますが、本校では適切な補修もありますが先生方の教育に対する熱意が教育の場を年々豊かな成長をさせるという貴重な例外的な学校です。研究調査に参加した著者の研究室の諸君にも感謝致します。特に今回の調査に参加した、岡崎由展君、原安芸子君をはじめ、資料整理を担当した佐藤直樹君、岡田真人君に感謝します。

注釈

- 1) 複数の教室を築め平面一つのまとまりをつくる。通常、便所・手洗、更衣スペース、ワークスペースなどを包含する。
- 2) 明治以来、障害別に発達してきた日本の特殊教育の研究を総合的にかつ実践的に研究するために神奈川県横須賀市に1971年に開所した。(著者はこの基本計画も担当した)
- 3) 後上鑑夫 国立久里浜養護学校 学校二十年誌 1992年
- 4) 1979年4月1日養護学校における「就学義務及び養護学校の設置義務」施行
- 5) 本校では乳幼児発達検査法としてこの方法を採用している。各年度の教育年報に収録されている。
- 6) 研究所の設置目的の一つに研修があり、1996年現在、長期研修1年間(50人)、短期研修3ヶ月(300人)がある。

参考文献

- 1) 原安芸子、関澤勝一、柳田武：国立久里浜養護学校におけるサンタリースペースのあり方に関する研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2 建築計画II，pp.73～74，1996
- 2) 原安芸子、関澤勝一、岡崎由展：国立久里浜養護学校における教室の使われ方に関する一考察，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2 建築計画II，pp.305～306，1995
- 3) 関澤勝一、柳田武：国立久里浜養護学校の使われ方(その3 障害別教室ユニットの使われ方)，日本建築学会大会学術講演梗概集，E 建築計画，pp.1183～1184，1978
- 4) 関澤勝一、柳田武、松崎正志：国立久里浜養護学校の使われ方(その1 施設の概要)，日本建築学会大会学術講演梗概集，計画系，pp.1095～1096，1977
- 5) 関澤勝一、柳田武、松崎正志：国立久里浜養護学校の使われ方(その2 障害別教室ユニット)，日本建築学会大会学術講演梗概集，計画系，pp.1097～1098，1977
- 6) 研究所二十年誌，国立特殊教育総合研究所，1992.10
- 7) 学校二十年誌，国立久里浜養護学校，1992.10
- 8) 国立久里浜養護学校：学校要覧，1996
- 9) 国立久里浜養護学校教育第1年報～第22年報，1972～1994
- 10) 藤原正人編，久里浜の教育同人会著：重度・重複障害児の教育，久里浜養護学校教育実践報告，光生館，1982.3

(1996年11月10日原稿受理，1997年8月20日採用決定)